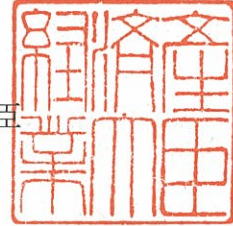


平成 21・03・16 中第 1 号
公 取 企 第 37 号
平成 21 年 3 月 24 日

関係事業者団体代表者 殿

経 済 産 業 大 臣



公正取引委員会委員長



下請取引の適正化について

米国発の世界的な金融危機により、世界的に信用収縮、設備投資の抑制、雇用の減少が発生しています。このような状況を受け、製造業においては輸出・生産が落ち込みを見せるばかりでなく、非製造業にも景気の悪化の波が押し寄せています。

こうした経済情勢の中、中小企業とりわけ下請事業者には特に景気の悪化のしわ寄せが生じやすいことから、政府は、下請事業者保護の強化を政策の重要な柱と位置づけ、下請代金支払遅延等防止法（昭和 31 年法律第 120 号。以下「下請法」という。）の厳格な運用、違反行為への厳正な対処、相談体制の拡充等の対策を実施しているところです。

景気の先行きの不透明感が増す中、年度末の金融繁忙期を間近に控え、下請法違反行為が下請事業者の存続に影響を及ぼす事態も生じ得ることから、昨年 11 月の要請に加えて、改めて本書面を発出するものです。

つきましては、貴団体におかれては、このような状況を十分に御認識いただき、下請事業者への不当なしわ寄せが生ずることのないよう、上記趣旨及び別紙 1 の事項について、改めて貴団体所属の親事業者に対し周知徹底を図り、下請取引の適正化を強力に指導されるよう強く要請いたします。

また、貴団体所属の下請事業者に対しましては、下請取引に関し親事業者による下請法違反のおそれのある行為を受けた場合には、積極的に別紙2記載の相談窓口あるいは「下請かけこみ寺」に相談するよう御指導方お願いいたします。

なお、貴団体所属の事業者に対して迅速な周知徹底を図る観点から、貴団体のホームページや会報に早急に掲載する、貴団体の理事会などの会議の場で直ちに周知するなどの対応を図っていただくようお願いします。

(別紙1)

親事業者の遵守すべき事項

下請取引を行うに当たって、親事業者は、下請代金支払遅延等防止法(以下「法」という。)に従い、下記事項を遵守しなければならない。

記

- 1 書面(注文書)の交付及び書類の作成・保存義務
 - ・下請事業者に物品の製造や修理、情報成果物の作成又は役務提供を委託する場合、直ちに注文の内容、下請代金の額、支払期日、支払方法を明記した書面(注文書)を下請事業者に交付すること。(法第3条)
 - ・注文の内容、物品等の受領日、下請代金の額、支払日等を記載した書類を作成し、これを2年間保存すること。(法第5条)
- 2 下請代金の支払期日を定める義務及び遅延利息の支払義務
 - ・下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者から物品等を受領した日から60日以内において、かつ、できる限り短い期間内に定めること。(法第2条の2)
 - ・支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者から物品等を受領した日から起算して60日を経過した日から支払をするまでの期間について、その日数に応じ、未払金額に年利14.6パーセントを乗じた額を遅延利息として支払うこと。(法第4条の2)
- 3 受領拒否の禁止
 - ・納品された物品等が注文どおりでなかった場合等を除いて、注文した物品等の受領を拒むこと。(法第4条第1項第1号)
- 4 下請代金の支払遅延の禁止
 - ・支払期日の経過後なお下請代金を支払わないこと、すなわち下請代金の支払を遅延すること。(法第4条第1項第2号)
 - 例えば以下の行為は禁止行為に当たります。
 - 受け取った物品等の社内検査が済んでいないことや社内の事務処理の遅れを理由に下請代金の支払を遅延すること。
- 5 下請代金の減額の禁止
 - ・下請事業者に責任がないのに、下請代金を減額すること。(法第4条第1項第3号)

(減額の名目、方法、金額の多少、下請事業者との合意の有無を問わない。)

例えば以下の行為は禁止行為に当たります。

- 単価の引下げ改定について合意した場合に、合意前に既に発注されているものにまで新単価を遡及適用すること。
- 手形払を下請事業者の希望により一時的に現金払にした場合に、その事務手数料として、下請代金の額から自社の短期調達金利相当額を超える額を減ずること。

6 返品禁止

- ・取引先からのキャンセルや販売の見込み違い等、下請事業者には責任がないのに、下請事業者から物品等を受領した後、下請事業者はその物品等を引き取らせること。(法第4条第1項第4号)

7 買いたたきの禁止

- ・同種、類似の委託取引の場合に通常支払われる対価に比べて著しく低い下請代金の額を不当に定めること。(法第4条第1項第5号)

例えば以下の行為は禁止行為に当たります。

- 親事業者の予算単価のみを基準として、一方的に通常の単価より低い単価で下請代金の額を定めること。
- 多量の発注をすることを前提として下請事業者に見積りをさせ、(この見積価格を少量発注する場合に適用すれば通常の対価を大幅に下回ることになるにもかかわらず)その見積価格の単価を少量の発注しかしない場合の単価として下請代金の額を定めること。

(注) 買いたたきの事例等を解説した「ポイント解説 下請法」も御参照ください。

公正取引委員会又は中小企業庁ホームページからダウンロード可能です。

<http://www.jftc.go.jp/sitauke/pointkaisetsu.pdf>

http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/070713shitaukedaikin_guide.htm

8 物の購入強制・役務の利用強制の禁止

- ・正当な理由なくして、自社製品、手持余剰材料その他自己の指定する物を下請事業者には強制して購入させたり、役務を強制して利用させること。(法第4条第1項第6号)

9 報復措置の禁止

- ・下請事業者が親事業者の違反行為について公正取引委員会又は中小企業庁に知らせたことを理由として、取引の数量を減じたり、取引を停止する等の不利益な取扱いをすること。(法第4条第1項第7号)

10 有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止

- ・親事業者が原材料等を有償で支給した場合に、この原材料等を用いて下請事業者が製造又は修理した物品の下請代金の支払期日より早い時期に、この原材料等の代金を支払わせたり、下請代金から控除すること。(法第4条第2項第1号)

1.1 割引困難な手形の交付の禁止

- ・下請代金の支払につき、下請代金の支払期日までに一般の金融機関による割引を受けることが困難であると認められる手形を交付することにより、下請事業者の利益を不当に害すること。(法第4条第2項第2号)
 - 手形サイトは、原則として、120日以内(繊維業にあつては90日以内)とすることとしている。(通達：41公取下第169号及び第233号、41企庁第339号及び第467号)

1.2 不当な経済上の利益の提供要請の禁止

- ・下請事業者に対して、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害すること。(法第4条第2項第3号)

1.3 不当な給付内容の変更・やり直しの禁止

- ・下請事業者に責任がないのに、発注内容の変更を行い、又は下請事業者から物品等を受領した後(役務提供委託の場合は役務の提供後)にやり直しをさせることにより、下請事業者の利益を不当に害すること。(法第4条第2項第4号)

(別紙2)

〔相談窓口〕

機 関 名	〒	住 所	電 話 番 号
公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部企業取引課	100- 8987	千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟	03-3581-3373(直)
北海道事務所下請課	060- 0042	札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎	011-231-6300(代)
東北事務所取引課	980- 0014	仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎	022-225-8420(直)
中部事務所下請課	460- 0001	名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館	052-961-9424(直)
近畿中国四国事務所下請課	540- 0008	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	06-6941-2176(直)
近畿中国四国事務所 中国支所取引課	730- 0012	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第4号館	082-228-1501(代)
近畿中国四国事務所 四国支所取引課	760- 0068	高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎	087-834-1441(代)
九州事務所下請課	812- 0013	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館	092-431-6032(直)
内閣府沖縄総合事務局 総務部公正取引室	900- 0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-0049(直)
中小企業庁 事業環境部取引課	100- 8912	千代田区霞が関1-3-1	03-3501-1669(直)
北海道経済産業局 産業部中小企業課	060- 0808	札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎	011-709-1783(直)
東北経済産業局 産業部中小企業課	980- 8403	仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎	022-221-4922(直)
関東経済産業局 産業部中小企業課	330- 9715	さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-0325(直)
中部経済産業局 産業部中小企業課	460- 8510	名古屋市中区三の丸2-5-2	052-951-2748(直)
近畿経済産業局 産業部中小企業課	540- 8535	大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館	06-6966-6023(直)
中国経済産業局 産業部中小企業課	730- 8531	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎第二号館	082-224-5661(直)
四国経済産業局 産業部中小企業課	760- 8512	高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	087-811-8529(直)
九州経済産業局 産業部中小企業課	812- 8546	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	092-482-5450(直)
内閣府沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課	900- 0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	098-866-1755(直)